

# 債券パワード・インカムファンド（資産成長型）

追加型投信／海外／債券

販売補助資料

愛称 パワード・インカム

## ウィークリー・アップデート①

Weekly Update

2023年11月27日～2023年12月1日(基準価額は11月22日～11月29日の米国債券市場を反映)

- ✓ 当ファンド(資産成長型)の12月1日の基準価額は、前週末比210円高の5,633円となりました。
- ✓ 先週は、27日に発表された10月の米新築住宅販売件数が前月比5.6%減と市場予想以上に減少したことを受け住宅インフレの緩和が意識されたことや、金融引き締めに積極的とみられていたFRB(米連邦準備制度理事会)のウォラー理事が28日の講演で利下げに言及したこと等から、FRBによる利上げ局面が終了したとの見方が広がり金利が低下(債券価格は上昇)したためキャピタルゲインが発生しました。
- ✓ インカム収入は8円程度着実に積み上がっており、今後もこの効果が安定的なリターンや金利上昇時のキャピタルロスのクッションとなることが期待され、基準価額は時間の経過とともに緩やかに上昇していくものと考えられます。

### パワード・インカム（資産成長型）

日々の値動きをキャピタルとインカム、その他に分解

積み上がりを確認

日々のポジションを確認

ポジション毎の寄与度を確認

	基準価額	前日比	寄与度			累積インカム収入(その他控除後)	投資比率				寄与度			
			インカム	キャピタル	その他		米国債	米ジニーメイ債	米投資適格社債	米ハイイールド社債	米国債	米ジニーメイ債	米投資適格社債	米ハイイールド社債
2023年11月13日	4,997円	▲180円	1円	▲180円	▲1円	1,853円	50%	50%	94%	250%	▲24円	▲23円	▲47円	▲85円
2023年11月14日	5,066円	69円	1円	68円	▲0円	1,854円	50%	50%	94%	250%	1円	▲1円	12円	57円
2023年11月15日	5,076円	10円	3円	7円	▲0円	1,856円	50%	50%	104%	250%	▲1円	1円	▲1円	12円
2023年11月16日	5,380円	304円	1円	303円	▲0円	1,857円	50%	50%	79%	234%	38円	33円	59円	174円
2023年11月17日	5,256円	▲124円	1円	▲125円	▲0円	1,858円	50%	50%	65%	250%	▲19円	▲23円	▲35円	▲47円
2023年11月20日	5,333円	77円	1円	77円	▲1円	1,858円	50%	50%	65%	250%	18円	18円	20円	22円
2023年11月21日	5,372円	39円	1円	38円	▲0円	1,859円	50%	50%	74%	250%	▲1円	6円	4円	29円
2023年11月22日	5,424円	52円	3円	49円	▲0円	1,861円	50%	50%	53%	250%	3円	2円	7円	40円
2023年11月24日	5,423円	▲1円	1円	▲1円	▲1円	1,861円	50%	50%	53%	250%	1円	5円	▲2円	▲4円
2023年11月27日	5,445円	22円	1円	22円	▲1円	1,862円	50%	50%	53%	250%	▲0円	▲3円	2円	24円
2023年11月28日	5,378円	▲67円	2円	▲69円	▲0円	1,863円	50%	50%	53%	250%	▲13円	▲15円	▲13円	▲25円
2023年11月29日	5,441円	63円	3円	61円	▲0円	1,866円	50%	50%	53%	250%	17円	17円	16円	13円
2023年11月30日	5,532円	91円	1円	90円	▲0円	1,866円	50%	50%	53%	250%	12円	14円	11円	54円
2023年12月1日	5,633円	101円	1円	100円	▲0円	1,867円	50%	50%	50%	250%	13円	13円	16円	59円

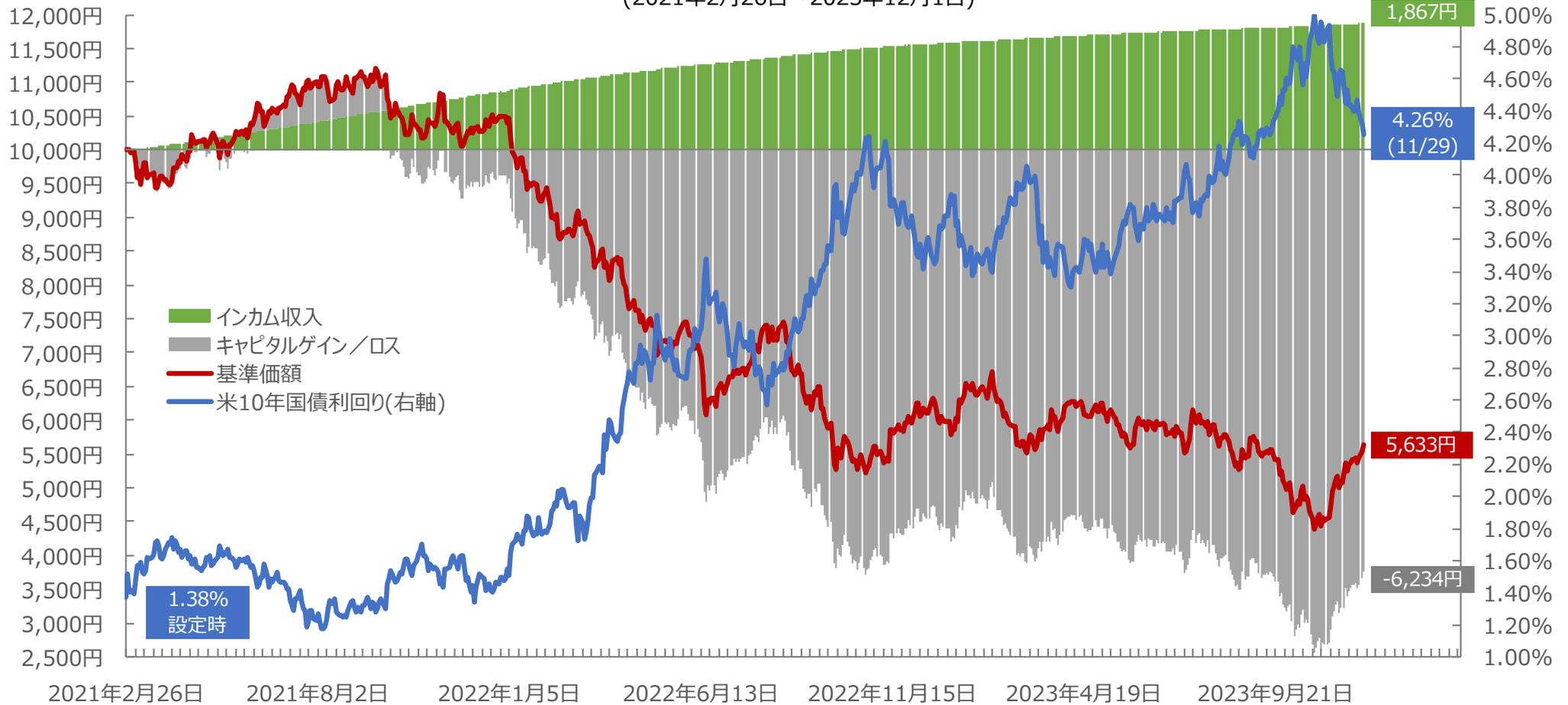
出所：パークレイズ証券提供資料より作成。基準価額の計算において信託報酬は控除されています。上記寄与度の金額は簡易的に算出したものです。キャピタルとインカム、その他の寄与度の金額は円未満を四捨五入しているため内訳の合計が前日比や累積インカム収入(その他控除後)と一致しない場合があります。ポジション毎の寄与度はキャッシュ比率や為替レート、信託報酬、四捨五入などの影響により内訳の合計と前日比が一致しない場合があります。

お申込みの際は販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面」等の内容をよくお読みください。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 当ファンド(資産成長型)の基準価額と要因別寄与度と米10年国債利回りの推移

(2021年2月26日～2023年12月1日)



出所：パークレイズ証券提供資料より作成。基準価額の計算において信託報酬は控除されています。上記寄与度の金額は簡易的に算出したものです。インカム収入はP1寄与度(その他)控除後です。キャピタルゲイン／ロスとインカム収入の寄与度の金額は円未満を四捨五入しているため内訳の合計が基準価額の10,000円からの損益と一致しない場合があります。米10年国債利回りは2営業日前の値を表示しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# 債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券

愛称 パワード・インカム

## ウィークリー・アップデート③

Weekly Update

販売補助資料

2023年11月27日～2023年12月1日(基準価額は11月22日～11月29日の米国債券市場を反映)

- ✓ 当ファンド(毎月分配型)の12月1日の基準価額は、前週末比168円高の4,542円となりました。
- ✓ 先週は、27日に発表された10月の米新築住宅販売件数が前月比5.6%減と市場予想以上に減少したことを受け住宅インフレの緩和が意識されたことや、金融引き締め積極的にみられていたFRB(米連邦準備制度理事会)のウォラー理事が28日の講演で利下げに言及したこと等から、FRBによる利上げ局面が終了したとの見方が広がり金利が低下(債券価格は上昇)したためキャピタルゲインが発生しました。
- ✓ インカム収入は6円程度着実に積み上がっており、今後もこの効果が安定的なリターンや金利上昇時のキャピタルロスのクッションとなることが期待されます。

### パワード・インカム（毎月分配型）

日々の値動きをキャピタルとインカム、その他に分解

積み上がりを確認

日々のポジションを確認

ポジション毎の寄与度を確認

	基準価額	前日比	寄与度				累積インカム収入(その他控除後)	累積分配金	投資比率				寄与度			
			インカム	キャピタル	その他	分配金			米国債	米ジニーメイ債	米投資適格社債	米ハイイールド社債	米国債	米ジニーメイ債	米投資適格社債	米ハイイールド社債
2023年11月13日	4,031円	▲145円	1円	▲145円	▲1円	0円	1,744円	1,450円	50%	50%	94%	250%	▲20円	▲18円	▲38円	▲68円
2023年11月14日	4,086円	55円	1円	54円	▲0円	0円	1,744円	1,450円	50%	50%	94%	250%	1円	▲1円	9円	45円
2023年11月15日	4,094円	8円	2円	6円	▲0円	0円	1,747円	1,450円	50%	50%	104%	250%	▲1円	0円	▲1円	9円
2023年11月16日	4,339円	245円	1円	244円	▲0円	0円	1,747円	1,450円	50%	50%	79%	234%	30円	27円	47円	140円
2023年11月17日	4,240円	▲99円	1円	▲100円	▲0円	0円	1,748円	1,450円	50%	50%	65%	250%	▲15円	▲18円	▲28円	▲37円
2023年11月20日	4,301円	61円	1円	61円	▲1円	0円	1,748円	1,450円	50%	50%	65%	250%	14円	14円	16円	17円
2023年11月21日	4,333円	32円	1円	31円	▲0円	0円	1,749円	1,450円	50%	50%	74%	250%	▲1円	5円	4円	24円
2023年11月22日	4,374円	41円	2円	39円	▲0円	0円	1,751円	1,450円	50%	50%	53%	250%	2円	2円	5円	32円
2023年11月24日	4,374円	0円	1円	▲0円	▲0円	0円	1,751円	1,450円	50%	50%	53%	250%	1円	4円	▲1円	▲3円
2023年11月27日	4,392円	18円	1円	18円	▲1円	0円	1,751円	1,450円	50%	50%	53%	250%	▲0円	▲3円	1円	20円
2023年11月28日	4,338円	▲54円	1円	▲55円	▲0円	0円	1,752円	1,450円	50%	50%	53%	250%	▲11円	▲12円	▲10円	▲20円
2023年11月29日	4,388円	50円	2円	48円	▲0円	0円	1,754円	1,450円	50%	50%	53%	250%	13円	13円	13円	10円
2023年11月30日	4,461円	73円	1円	72円	▲0円	0円	1,755円	1,450円	50%	50%	53%	250%	9円	11円	9円	44円
2023年12月1日	4,542円	81円	1円	81円	▲0円	0円	1,755円	1,450円	50%	50%	50%	250%	10円	11円	13円	47円

出所：パークレイズ証券提供資料より作成。基準価額の計算において信託報酬は控除されています。上記寄与度の金額は簡易的に算出したものです。キャピタルとインカム、その他の寄与度の金額は円未満を四捨五入しているため内訳の合計が前日比や累積インカム収入(その他控除後)と一致しない場合があります。ポジション毎の寄与度はキャッシュ比率や為替レート、信託報酬、四捨五入などの影響により内訳の合計と前日比が一致しない場合があります。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

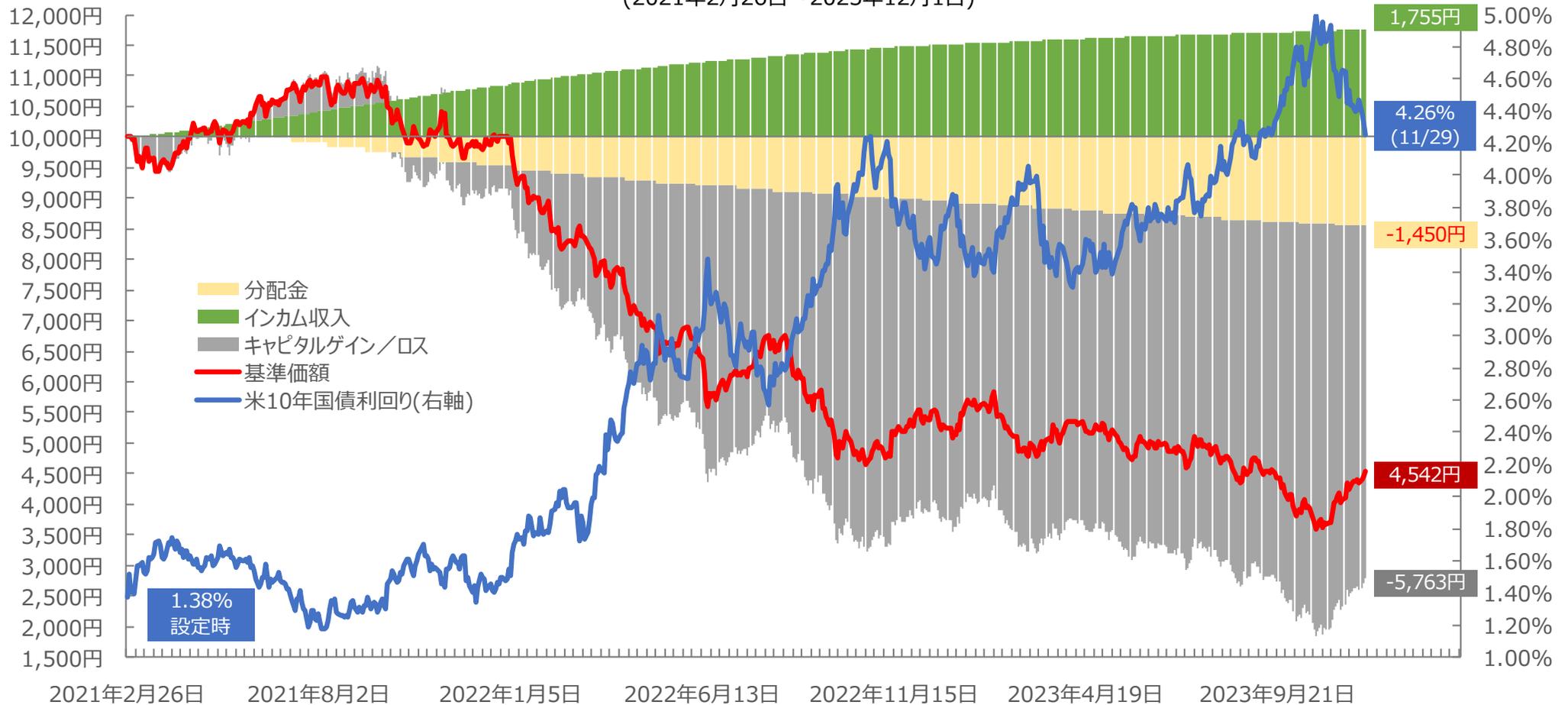
愛称 パワード・インカム

## ウィークリー・アップデート④

Weekly Update

当ファンド(毎月分配型)の基準価額と要因別寄与度と米10年国債利回りの推移

(2021年2月26日～2023年12月1日)



出所：パークレイズ証券提供資料より作成。基準価額の計算において信託報酬は控除されています。上記寄与度の金額は簡易的に算出したものです。インカム収入はP1寄与度(その他)控除後です。キャピタルゲイン／ロスとインカム収入の寄与度の金額は円未満を四捨五入しているため内訳の合計が基準価額の10,000円からの損益と一致しない場合があります。米10年国債利回りは2営業日前の値を表示しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

# [ご参考]バーナンキ・ショック(2013年5月、金利上昇局面)以降の動き

- 下記はバーナンキ元FRB(米連邦準備制度理事会)議長による量的緩和縮小示唆発言により金利が短期間で急上昇する直前に10,000円投資したと仮定した場合の資産成長型のシミュレーションです。

当ファンド(シミュレーション)の基準価額は金利が短期間で急上昇する中、一時的に大きく下落しました。ただ、その後はインカム収入が積み上がり、約1年後には金利がバーナンキ・ショック前(2013年4月末)より約0.8%高い水準にあるにもかかわらず、当ファンド(シミュレーション)の基準価額は10,000円台まで回復しています。

米10年国債 利回り	当ファンド (シミュレーション)	前月比	寄与度			累積インカム収入 (その他控除後)	投資比率				寄与度				
			インカム	キャピタル	その他		米国債	米ジニー メイ債	米投資 適格社債	米ハイ イールド社債	米国債	米ジニー メイ債	米投資 適格社債	米ハイ イールド社債	
1.67%	2013年4月30日	10,000円													
2.13%	2013年5月31日	9,095円	▲905円	101円	▲991円	▲15円	86円	50%	239%	50%	104%	▲160円	▲511円	▲120円	▲90円
2.49%	2013年6月30日	8,220円	▲875円	84円	▲947円	▲12円	158円	50%	209%	50%	64%	▲123円	▲316円	▲122円	▲282円
2.58%	2013年7月31日	8,292円	72円	87円	▲2円	▲13円	232円	50%	162%	50%	109%	▲24円	▲55円	7円	185円
2.78%	2013年8月31日	8,069円	▲223円	80円	▲292円	▲12円	301円	50%	134%	50%	98%	▲45円	▲26円	▲41円	▲122円
2.61%	2013年9月30日	8,585円	515円	81円	446円	▲12円	370円	50%	129%	50%	114%	60円	170円	68円	235円
2.55%	2013年10月31日	9,028円	443円	87円	370円	▲13円	444円	50%	120%	50%	131%	44円	82円	58円	266円
2.74%	2013年11月30日	8,983円	▲45円	85円	▲118円	▲12円	516円	50%	120%	50%	131%	▲47円	▲102円	▲6円	110円
3.03%	2013年12月31日	8,788円	▲194円	95円	▲276円	▲14円	598円	50%	120%	50%	131%	▲81円	▲61円	▲31円	52円
2.64%	2014年1月31日	9,093円	304円	91円	227円	▲13円	676円	50%	120%	50%	131%	97円	183円	41円	▲64円
2.65%	2014年2月28日	9,500円	407円	81円	339円	▲12円	745円	50%	118%	50%	148%	39円	58円	54円	273円
2.72%	2014年3月31日	9,331円	▲169円	96円	▲252円	▲14円	827円	50%	118%	50%	148%	▲33円	▲57円	▲11円	▲55円
2.65%	2014年4月30日	9,475円	144円	92円	66円	▲14円	906円	50%	118%	50%	148%	15円	65円	35円	44円
2.48%	2014年5月31日	10,051円	575円	93円	496円	▲14円	985円	50%	117%	50%	162%	111円	159円	96円	235円
2.53%	2014年6月30日	10,133円	82円	100円	▲3円	▲15円	1,070円	50%	117%	50%	162%	▲24円	26円	11円	86円
2.56%	2014年7月31日	9,875円	▲257円	102円	▲345円	▲15円	1,158円	50%	98%	50%	147%	▲9円	▲58円	▲17円	▲166円
2.34%	2014年8月31日	10,341円	466円	95円	385円	▲14円	1,238円	50%	97%	50%	162%	90円	76円	86円	247円
2.49%	2014年9月30日	9,742円	▲600円	107円	▲691円	▲15円	1,330円	50%	92%	50%	147%	▲55円	▲14円	▲83円	▲393円
2.34%	2014年10月31日	10,530円	788円	102円	701円	▲15円	1,417円	50%	92%	50%	147%	82円	92円	110円	464円
2.16%	2014年11月30日	10,904円	374円	93円	295円	▲14円	1,495円	50%	92%	50%	147%	37円	38円	54円	247円
2.17%	2014年12月31日	10,775円	▲129円	114円	▲225円	▲17円	1,592円	50%	67%	50%	129%	16円	5円	16円	▲195円
1.64%	2015年1月31日	11,349円	573円	104円	485円	▲16円	1,680円	50%	73%	50%	153%	191円	24円	163円	238円
1.99%	2015年2月28日	11,212円	▲136円	101円	▲222円	▲15円	1,766円	50%	73%	50%	153%	▲108円	▲17円	▲63円	63円
1.92%	2015年3月31日	11,405円	192円	115円	95円	▲17円	1,864円	50%	73%	50%	153%	36円	35円	40円	95円
2.03%	2015年4月30日	11,487円	83円	111円	▲12円	▲17円	1,959円	50%	68%	50%	170%	▲19円	26円	▲8円	108円
2.12%	2015年5月31日	11,345円	▲143円	108円	▲235円	▲16円	2,051円	50%	51%	50%	165%	▲35円	▲26円	▲40円	▲24円

出所：パークレイズ証券提供資料より作成。当ファンドは2013年4月末に10,000円投資した場合のシミュレーション。上記寄与度の金額は簡易的に算出したものです。キャピタルとインカム、その他の寄与度の金額は円未満を四捨五入しているため内訳の合計が前月比や累積インカム収入(その他控除後)と一致しない場合があります。ポジション毎の寄与度はキャッシュ比率や為替レート、信託報酬、四捨五入などの影響により内訳の合計と前月比が一致しない場合があります。

※上記は運用開始前のシミュレーション結果(信託報酬等控除後)です。運用のイメージをつかんで頂くもので将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

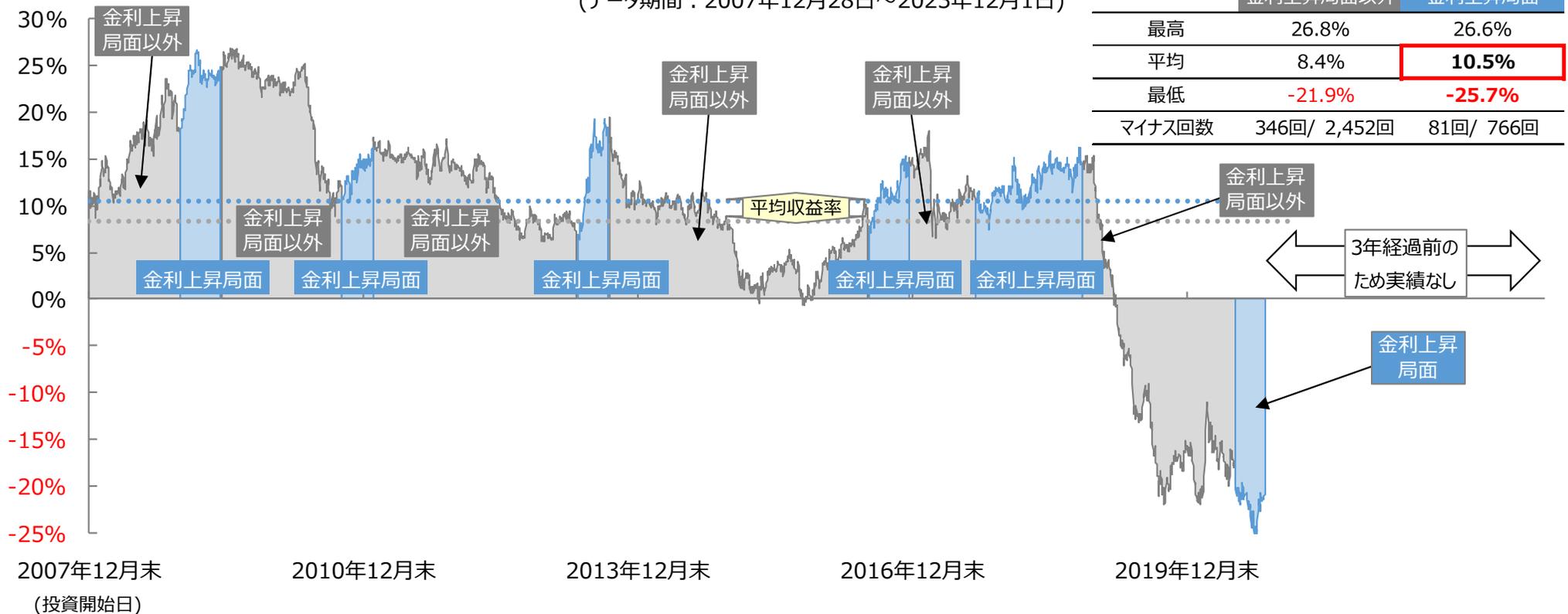
※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# [ご参考]金利上昇局面の方が良好となった3年後のパフォーマンス

- ✓ 過去のシミュレーションでは金利上昇局面で投資を開始し3年保有した場合の収益率の平均は、それ以外の局面より良好な結果となっています。
- ✓ この背景には、金利上昇一巡後の金利低下局面でインカム収入に加えキャピタルゲインも獲得できたことがあると考えられます。

## 当ファンド(シミュレーション)を3年保有した場合の局面別収益率(円ベース、年率)の推移

(データ期間：2007年12月28日～2023年12月1日)



出所：バークレイズ証券提供資料より作成。2021年3月1日以降は当ファンド（資産成長型）のデータをもとに算出、点線は各局面の平均収益率。

※上記は過去の実績や運用開始前のシミュレーション結果(信託報酬等控除後)を示したものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

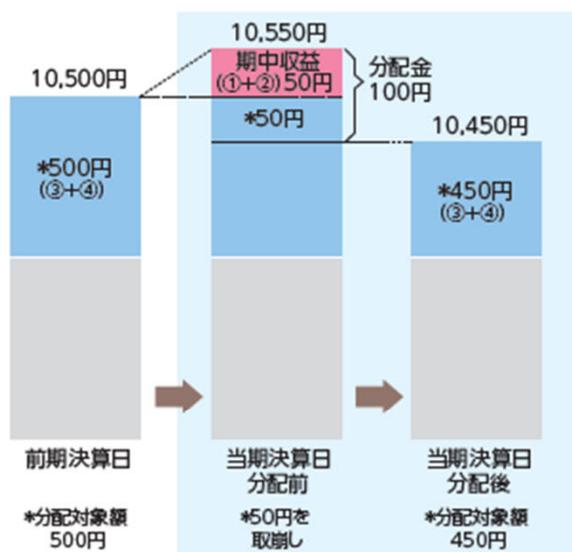
投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の純資産 → 分配金

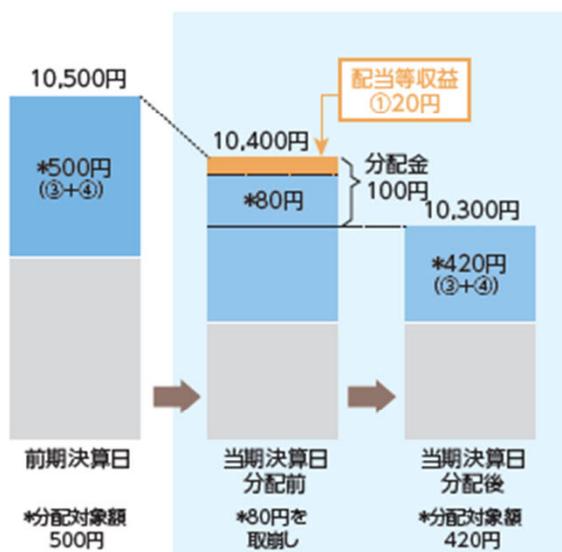
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



### 前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

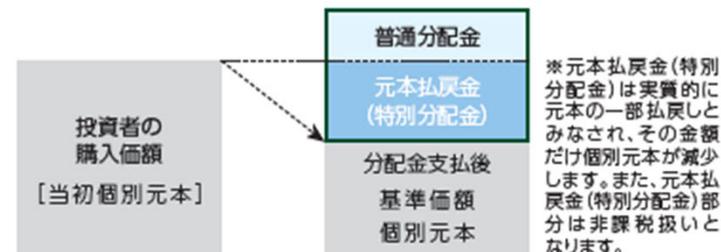
分配対象額は、以下①～④です。

①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金

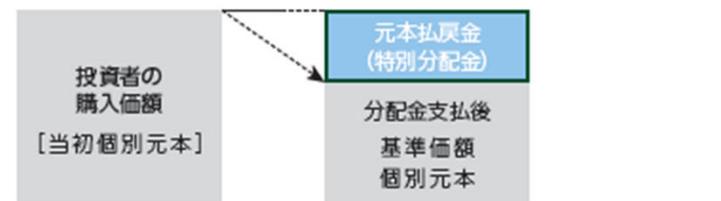
\*上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



**普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金 (特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

# ファンドの主なリスクと留意点

## 基準価額の変動要因

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。)この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

# ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

## お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国内債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	<b>毎月分配型</b> 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) <b>資産成長型</b> 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<b>毎月分配型</b> 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 <b>資産成長型</b> 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# お客様にご負担いただく手数料等について／ ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p><b>毎月分配型</b> ファンドの日々の純資産総額に対して<b>年率1.518%(税抜1.38%)</b>を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p> <p><b>資産成長型</b> ファンドの日々の純資産総額に対して<b>年率1.518%(税抜1.38%)</b>を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p>
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	<p><b>年率0.231%(税抜0.21%)</b> ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
実質的な 運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対して<b>概ね1.749%(税込・年率)程度</b>となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	<p>SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a></p>
受託会社	<p>野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。</p>
販売会社	<p>受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。</p>

# 販売会社一覧

## 債券パワー・インカムファンド（資産成長型）（愛称 パワー・インカム）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2023年12月1日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

## 債券パワー・インカムファンド（毎月分配型）（愛称 パワー・インカム）

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2023年12月1日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				

### <備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っていません。

### <ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMP Oアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。